



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9045 URL <https://www.keihan-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石丸 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 城野 教雄 TEL 06-6944-2527
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	317,103	△2.8	31,123	△7.7	29,886	△6.9	20,121	△6.3
2019年3月期	326,159	1.2	33,715	7.2	32,108	8.4	21,480	△5.4

(注) 包括利益 2020年3月期 18,633百万円 (△2.8%) 2019年3月期 19,175百万円 (△17.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	187.72	187.68	8.3	4.1	9.8
2019年3月期	200.40	200.36	9.4	4.5	10.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △99百万円 2019年3月期 △85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	732,824	254,058	34.1	2,329.94
2019年3月期	731,750	238,695	32.1	2,193.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 249,736百万円 2019年3月期 235,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	32,033	△26,363	△12,138	14,911
2019年3月期	36,473	△48,059	12,655	21,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	3,751	17.5	1.7
2020年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	3,751	18.6	1.5
2021年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	113,182,703株	2019年3月期	113,182,703株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,997,108株	2019年3月期	5,994,904株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	107,187,506株	2019年3月期	107,190,269株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	33,289	9.3	16,767	3.7	17,358	3.7	15,389	7.6
2019年3月期	30,464	2.6	16,167	6.3	16,740	7.1	14,301	△10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	143.58	143.54
2019年3月期	133.42	133.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	542,846	153,383	28.2	1,429.97
2019年3月期	531,351	143,156	26.9	1,334.86

(参考)自己資本 2020年3月期 153,272百万円 2019年3月期 143,080百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため未定としております。なお、当該理由等は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

「2020年3月期 決算補足資料」は、本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2020年5月13日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

i) 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が高い水準で推移したことに加え、雇用及び所得環境の改善による個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復しておりましたが、期の終盤に急拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により景気は大幅に下押しされるなど、厳しい状況となりました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って、業績の向上に努めましたが、当連結会計年度の営業収益は317,103百万円（前期比9,056百万円、2.8%減）、営業利益は31,123百万円（前期比2,592百万円、7.7%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は29,886百万円（前期比2,222百万円、6.9%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は20,121百万円と、前期に比較して1,359百万円（6.3%）の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、京阪電気鉄道㈱において、観光需要の一層の獲得を図るため、2019年6月19日、鋼索線におきまして、車両のデザインを一新し、2019年10月1日より通称を「石清水八幡宮参道ケーブル」に変更するとともに、京阪本線「八幡市駅」を「石清水八幡宮駅」に駅名変更いたしました。また、同社においては全車両座席指定の「ライナー」列車及び座席指定の特別車両「プレミアムカー」が引き続き堅調に推移いたしました。このほか、叡山電鉄㈱においては、2020年3月19日、安全性や利便性の向上を目的として鞍馬線「貴船口駅」をリニューアルいたしました。また、京福電気鉄道㈱においては、交通ネットワークの強化等を目的として、北野線「北野白梅町駅」のリニューアルを行い、2020年3月20日より新しい駅施設が供用開始となるなど、鉄道事業全体で一層のサービス向上と旅客誘致に努めました。

バス事業におきましては、京阪バス㈱において、京阪沿線から京阪グループの重要な拠点である京都駅前への交通ネットワークを強化するため、2019年4月1日より、七条駅と京都駅（ホテル「THE THOUSAND KYOTO（ザ・サウザンド キョウト）」前）を結ぶ新たな路線である「京阪七条－京都ステーションループバス」の運行を開始するなど、積極的な営業活動を行い競争力の強化を図りました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響などにより、運輸業全体の営業収益は93,365百万円（前期比561百万円、0.6%減）、営業利益は10,862百万円（前期比358百万円、3.2%減）となりました。

②不動産業

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズプレイス交野駅前」「ローズプレイス京都三宅八幡」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ザ・京都レジデンス御所東」「ファイン エクストラ シティ」「ファインシティ千里津雲台」などのほか、関西圏以外におきましても積極的な事業展開に努め、「ファインシティ札幌ザ・ノースゲート」「ファインシティ武蔵野富士見」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、更なる事業の拡大・強化を目指し参画してまいりました、虎ノ門一丁目地区第一種市街地再開発事業におきまして、2020年1月15日、「虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー」（東京都港区、地上36階・地下3階建、当社は区分所有権を保有）が竣工いたしました。

しかしながら、前期にあった大型マンション販売の反動減などから、不動産業全体の営業収益は110,228百万円（前期比8,378百万円、7.1%減）、営業利益は16,906百万円（前期比562百万円、3.2%減）となりました。

③流通業

百貨店業におきましては、インバウンド需要が好調に推移いたしましたほか、前期に開業した「無印良品 京阪ひらかた」が通期で寄与いたしました。

ショッピングモールの経営におきましては、東京都足立区の商業施設「パサージュ西新井」のプロパティマネジメント業務を受託したほか、大丸山科店の閉店に伴い「ラクト山科ショッピングセンター」の一部区画を賃借し「無印良品 京都山科」を誘致するなど、収益力の強化を図りました。

ストア業におきましては、前期に開業した「ひらかた もより市」が通期で寄与いたしましたほか、首都圏におきまして「SWEETS BOX」を新規出店し積極的な店舗展開に努めるなど、収益力の強化を図りました。

これらの結果、新型コロナウイルス感染症拡大による影響などもあり、流通業全体の営業収益は98,186百万円（前期比541百万円、0.5%減）となりましたが、経費の節減に努めたことなどにより、営業利益は3,258百万円（前期比335百万円、11.5%増）となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、前期に開業した「THE THOUSAND KYOTO」、「ホテル京阪京都八条口」、「ホテル京阪築地銀座グランデ」及び「ホテル京阪東京四谷」が通期で寄与いたしましたほか、積極的な営業活動を行い競争力の強化に努めました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は32,081百万円（前期比1,460百万円、4.8%増）となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響に加え、競合他社との競争が激化するなど厳しい経営環境にあることから、営業利益は1,336百万円（前期比481百万円、26.5%減）となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、2019年12月9日、健康的で美しくクオリティの高い生活を実現し、循環型社会に寄与するライフスタイル「BIOSTYLE（ビオスタイル）」を具現化するフラッグシップ施設として、複合型商業施設「GOOD NATURE STATION（グッド ネイチャー ステーション）」を開業いたしました。

これらの結果、その他の事業全体の営業収益は2,908百万円（前期比1,065百万円、57.8%増）となりましたが、同施設開業に伴う費用の増加などにより、営業損失は921百万円（前期は57百万円の営業損失）となりました。

ii) 今後の見通し

当社グループは、2020年度が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画「くらし・まち・ときめき創造」を着実に推進し、グループの持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

①次期の連結業績予想の公表延期について

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

②感染症拡大が次期の連結業績に与える影響について

感染症収束の見通しが見えない中、2020年4月7日に政府より緊急事態宣言が発令され、鉄道事業・バス事業の旅客数がさらに減少する傾向にあり、百貨店やショッピングモール、ホテルなどにおいては、一部施設の休業や営業時間の短縮、イベントの休止などの感染症拡大防止対策を実施していることから、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、販売土地及び建物や有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末から1,073百万円(0.1%)増加し、732,824百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が減少したほか、工事代金などの支払いに伴い未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から14,289百万円(2.9%)減少し、478,765百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から15,363百万円(6.4%)増加し、254,058百万円となりました。

ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して6,466百万円減少し、当連結会計年度末には14,911百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して4,439百万円の収入減となり、32,033百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較して21,695百万円の支出減となり、26,363百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は有利子負債が増加しましたが、当連結会計年度は減少に転じたことなどにより、12,138百万円の支出(前連結会計年度は12,655百万円の収入)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境が激しく変化する中においても、沿線価値の向上を図ることで公共性の高い鉄軌道事業を中心とするグループの安定した経営基盤を確保するとともに、グループが成長するための積極的な投資及び財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準及び業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続することを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期(2020年3月期)につきましては、1株当たり年35円(うち中間配当金17円50銭)の配当を実施いたします。

次期(2021年3月期)につきましても、年間配当金35円(中間配当金17円50銭、期末配当金17円50銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,385	14,918
受取手形及び売掛金	31,189	21,947
有価証券	809	2,178
販売土地及び建物	112,710	123,881
商品	1,813	1,836
その他	12,440	12,617
貸倒引当金	△267	△364
流動資産合計	180,080	177,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	207,375	222,247
機械装置及び運搬具(純額)	17,686	17,412
土地	218,789	223,746
建設仮勘定	19,272	5,477
その他(純額)	10,397	10,166
有形固定資産合計	473,522	479,049
無形固定資産		
無形固定資産	9,210	8,576
投資その他の資産		
投資有価証券	45,362	44,680
長期貸付金	539	411
繰延税金資産	9,904	10,163
退職給付に係る資産	1,072	598
その他	12,331	12,614
貸倒引当金	△272	△286
投資その他の資産合計	68,937	68,182
固定資産合計	551,669	555,808
資産合計	731,750	732,824

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,544	9,450
短期借入金	96,076	75,224
短期社債	—	7,999
1年内償還予定の社債	10,045	20,039
未払法人税等	5,505	4,187
前受金	8,439	6,293
賞与引当金	2,867	2,971
商品券等引換損失引当金	634	702
その他	43,196	40,827
流動負債合計	178,310	167,695
固定負債		
社債	90,059	80,000
長期借入金	138,164	143,869
長期末払金	442	369
繰延税金負債	9,110	8,825
再評価に係る繰延税金負債	33,047	33,046
役員退職慰労引当金	297	228
退職給付に係る負債	18,360	19,093
その他	25,262	25,636
固定負債合計	314,744	311,069
負債合計	493,055	478,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,789	28,792
利益剰余金	134,559	150,926
自己株式	△21,626	△21,640
株主資本合計	193,189	209,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,191	6,648
土地再評価差額金	36,373	36,375
為替換算調整勘定	△20	71
退職給付に係る調整累計額	△2,597	△2,904
その他の包括利益累計額合計	41,946	40,191
新株予約権	75	110
非支配株主持分	3,484	4,212
純資産合計	238,695	254,058
負債純資産合計	731,750	732,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	326,159	317,103
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	249,885	241,547
販売費及び一般管理費	42,558	44,432
営業費合計	292,443	285,979
営業利益	33,715	31,123
営業外収益		
受取利息	56	53
受取配当金	880	946
負ののれん償却額	60	60
未回収商品券受入益	174	177
雑収入	844	844
営業外収益合計	2,016	2,083
営業外費用		
支払利息	2,401	2,189
持分法による投資損失	85	99
雑支出	1,136	1,032
営業外費用合計	3,623	3,320
経常利益	32,108	29,886
特別利益		
補助金	1,366	1,183
受取補償金	132	1,093
投資有価証券売却益	1,922	827
工事負担金等受入額	318	658
固定資産売却益	324	151
災害に伴う受取保険金	210	—
その他	37	6
特別利益合計	4,312	3,920
特別損失		
固定資産圧縮損	862	1,312
固定資産除却損	1,194	764
減損損失	1,333	505
関係会社株式評価損	—	9
災害による損失	936	—
その他	45	—
特別損失合計	4,372	2,592
税金等調整前当期純利益	32,048	31,214
法人税、住民税及び事業税	11,322	10,602
法人税等調整額	△1,160	221
法人税等合計	10,162	10,824
当期純利益	21,886	20,390
非支配株主に帰属する当期純利益	405	269
親会社株主に帰属する当期純利益	21,480	20,121

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	21,886	20,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,627	△1,543
退職給付に係る調整額	△56	△307
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	92
その他の包括利益合計	△2,710	△1,757
包括利益	19,175	18,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,801	18,364
非支配株主に係る包括利益	374	268

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,787	117,384	△21,603	176,033
当期変動額					
剰余金の配当			△4,019		△4,019
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,480		21,480
土地再評価差額金の取崩			△285		△285
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		2			2
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	17,175	△22	17,155
当期末残高	51,466	28,789	134,559	△21,626	193,189

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,787	36,088	6	△2,540	44,341	44	3,139	223,559
当期変動額								
剰余金の配当								△4,019
親会社株主に帰属する 当期純利益								21,480
土地再評価差額金の取崩								△285
連結範囲の変動								△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								2
自己株式の取得								△23
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,596	285	△27	△56	△2,394	30	344	△2,019
当期変動額合計	△2,596	285	△27	△56	△2,394	30	344	15,136
当期末残高	8,191	36,373	△20	△2,597	41,946	75	3,484	238,695

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,789	134,559	△21,626	193,189
当期変動額					
剰余金の配当			△3,751		△3,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,121		20,121
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		2			2
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△0		8	8
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	16,367	△14	16,355
当期末残高	51,466	28,792	150,926	△21,640	209,545

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,191	36,373	△20	△2,597	41,946	75	3,484	238,695
当期変動額								
剰余金の配当								△3,751
親会社株主に帰属する 当期純利益								20,121
土地再評価差額金の取崩								△1
連結範囲の変動								△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								2
自己株式の取得								△22
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,542	1	92	△307	△1,755	35	728	△992
当期変動額合計	△1,542	1	92	△307	△1,755	35	728	15,363
当期末残高	6,648	36,375	71	△2,904	40,191	110	4,212	254,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,048	31,214
減価償却費	19,819	20,784
無形固定資産償却費	409	443
減損損失	1,333	505
固定資産売却損益 (△は益)	△324	△151
固定資産除却損	683	678
固定資産圧縮損	862	1,312
工事負担金等受入額	△318	△658
関係会社株式評価損	—	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,916	△827
持分法による投資損益 (△は益)	85	99
受取利息及び受取配当金	△937	△1,000
支払利息	2,401	2,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	312	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	606
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△975	128
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	68	68
売上債権の増減額 (△は増加)	406	9,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,042	△11,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	97	△2,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,856	1,944
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	319	613
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,730	△8,770
その他	△1,092	286
小計	48,232	45,117
利息及び配当金の受取額	939	1,000
利息の支払額	△2,394	△2,188
法人税等の支払額	△10,303	△11,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,473	32,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	11	2
固定資産の取得による支出	△43,329	△24,953
固定資産の売却による収入	502	275
工事負担金等受入による収入	315	588
投資有価証券の取得による支出	△5,867	△3,202
投資有価証券の売却による収入	2,353	1,790
関係会社株式の取得による支出	△1,332	△1,099
貸付けによる支出	△691	△800
貸付金の回収による収入	728	845
その他	△747	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,059	△26,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,400	△6,894
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	7,999
長期借入れによる収入	44,923	38,670
長期借入金の返済による支出	△39,310	△46,922
社債の発行による収入	19,862	9,923
社債の償還による支出	△10,045	△10,045
配当金の支払額	△4,012	△3,748
非支配株主への配当金の支払額	△26	△26
自己株式の取得による支出	△23	△22
その他	△1,112	△1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,655	△12,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,069	△6,468
現金及び現金同等物の期首残高	20,300	21,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	2
現金及び現金同等物の期末残高	21,377	14,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、ショッピングモールの経営等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年6月19日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	91,715	104,921	98,248	30,124	1,145	326,155	3	326,159
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	2,211	13,685	479	496	698	17,570	△17,570	—
計	93,926	118,607	98,727	30,621	1,843	343,726	△17,567	326,159
セグメント利益又は損失(△)	11,221	17,468	2,923	1,817	△57	33,373	342	33,715
セグメント資産	244,887	396,874	31,783	37,446	7,802	718,795	12,954	731,750
その他の項目								
減価償却費	11,898	5,197	1,306	1,116	37	19,556	262	19,819
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,609	26,080	1,428	3,364	9	45,492	△1,860	43,631

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、31,637百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間修正△2,132百万円、各報告セグメントに配分していない当社の資産271百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	91,157	94,947	97,633	31,425	1,635	316,799	303	317,103
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	2,207	15,281	552	655	1,272	19,970	△19,970	—
計	93,365	110,228	98,186	32,081	2,908	336,770	△19,667	317,103
セグメント利益又は損失(△)	10,862	16,906	3,258	1,336	△921	31,443	△319	31,123
セグメント資産	242,585	408,379	30,060	35,569	8,908	725,503	7,320	732,824
その他の項目								
減価償却費	11,735	5,986	1,255	1,438	113	20,529	255	20,784
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,283	11,824	1,073	1,933	862	28,976	348	29,324

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、25,636百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間修正△45百万円、各報告セグメントに配分していない当社の資産393百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,193円68銭	2,329円94銭
1株当たり当期純利益	200円40銭	187円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	200円36銭	187円68銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,480	20,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,480	20,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,190	107,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (額面総額20,000百万円 新株予約権400個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。